

論文要旨

Summary of Dissertation

平成 30年 9月 12日

Date (YYYY-MM-DD):

専攻 Department	都市イノベーション専攻
氏名 Name	小谷博光
論文題目 Title	パラグアイにおける農業・生活改善普及事業をめぐるせめぎ合い —開発アクターとジェンダー主流化に着目して—
和訳または英訳 Translation (J->E, or E->J)	The Interactions and Conflicts among Development Agents in Paraguayan Agricultural Life Improvement Service: Focusing on Gender Mainstreaming
<p>1. 研究の目的</p> <p>第二次世界大戦の戦後復興として、経済開発を中心とした国際的な開発援助は押し進められてきたが、近年では、援助の対象として人や社会に関心が向けられるようになった（関根 2008:1）。1975年の第一回女性会議以降、開発援助の分野では、女性を受益者として捉えるようになるなど、様々な改善が試みられてきた。その一環として、性別に関わらず受益者が平等な機会を受けることができるジェンダー平等という開発（OECD 1999）を、被援助国の開発政策において展開するジェンダー主流化・アプローチ（以下、ジェンダー主流化）が示された（ECOSCO 1997、田中 2002:40）。開発援助に伴って被援助国に導入されたジェンダー主流化であったが、被援助国では予想されたよりも進展がみられず、またジェンダー主流化の実施に比例して「効果的なジェンダー平等を見い出せなくなってしまう」と指摘された（Cornwall et al. 2004）。</p> <p>パラグアイに目を転じると、隣国三国を相手にした三国同盟戦争（1864年～1870年）により成人男性の9割近くが戦死し、極端な男女比となった（松下洋 2000）。男女比率の不均衡が、マチスモ（男性優位思想）やマリアニスモ思想を強化する要因となり、特に農村地域のジェンダー格差を拡大させた（藤掛 2002）。このような歴史的背景から、農村地域では強固なジェンダー規範とそれを生み出すジェンダー構造が構築され、住民に対して社会的・経済的に平等な機会が与えられているとは言い難い状況にある。</p> <p>ラテン・アメリカやアジア、アフリカ諸国では、1940年代から主に農牧畜分野の生産技術を指導する農業改良普及事業と、生活改善や保健分野に焦点を当てた生活改善普及事業が行われてきた（藤掛 2007, Carmen Galdona et. al 2013、太田 2013）。多くの国では生活改善に関する普及活動が縮小ないし廃止される中、パラグアイの農村地域では、男性の農業改良普及員（以下、農改）が主に男性を対象に農業改良普及を行い、女性の生活改善普及員（以下、生改）が女性と子どもを対象に生活改善普及事業を継続している（太田 2013:272）。この様に、性別により普及員と受益者が分けられ、また性別役割分業の影響を受けた普及内容が、農村地域において70年近くも継続されてきた。ジェンダー格差が大きいパラグアイ農村地域において、世界的にみて類をみない長期間の継続を果たした男性普及員による農業改良普及と女性普及員による生活改善普及活動の共存に着目することで、効果的なジェンダー主流化を達成するための鍵を読み解くのではないかと仮説を立てた。そこで、国際社会で合意されたジェンダー主流化が、パラ</p>	

グアイの普及政策と農村地域の普及事業に与えた影響について、国際機関から開発現場に至るまでの一連の開発アクターを対象とした階層的な視点と、ジェンダー主流化がパラグアイに導入される前後を含んだ通時的な視点から明らかにすること、農業改良普及員と生活改善普及員（以下、両普及員）による普及活動の実情を明らかにすることを本論文の研究目的とする。

2. 分析枠組みと先行研究

2.1 分析枠組み

本論文では、プリンシパル=エージェント理論を用いて事例を分析する。組織内における依頼者（プリンシパル）と依頼者（エージェント）に代わって活動するプリンシパル=エージェント関係（以下、P=A 関係）を切り口として、プリンシパルの利益に反してエージェントが自身の利益を優先した行動をとるエージェンシー・スラックを引き起こす要因に着目する。これにより、国際機関から開発現場に開発援助が導入されるプロセスを通して、複層に重なる場合組織間のせめぎ合いを明らかにする。特に、国際社会からもたらされたジェンダー主流化の影響をみるため、パラグアイに事務所を構える国際機関・ドナー国政府機関から、パラグアイ省庁、普及事業を担当する農牧省農業普及局（以下、DEAG）、実際に普及活動を行なう両普及員を、それぞれ最上位、上位、中位、下位の開発アクターと分類し、組織内のプリンシパルとエージェンという立場から、どのような思いや認識のもと、行動を選択してきたのかについて分析を試みる。

2.2 アクターアプローチにおける開発援助

国際的な開発援助が農村地域にもたらされる際の介入プロセスに関して、ロング（Long 2001）は研究者の立場から事例を事後的に捉え、農民と普及員間の価値観等の変化のプロセスに着目したアクターアプローチ研究を提唱した。ロングの研究は、支援する側の組織内の上下関係とアクター間の認識の差異に焦点を当てた。また小國（2003）は開発実践者として、農民と普及員間、普及員と行政官間もしくは政策立案者間に着目した。さらに、援助がどのようなプロセスを経て実施されてきたかという視点から、各層のアクター間の差異を認識するだけでなく、その差異への対処について分析した。

2.3 ジェンダー主流化の影響を受けた普及政策

2000年から2005年にかけて、DEAGの普及政策にジェンダー平等概念が反映された（小谷 2016）。これにより、それまで男性農改が男性を対象に農牧畜産分野の生産技術を指導していた普及現場に女性の受益者が加えられ、また男性農改は指導経験のない生活改善や保健衛生に関する普及活動も求められた。女性生改も同様に、これまでの普及活動に加えて、男性を対象に指導することと、農牧畜産分野の技術指導が求められた。

3. 分析結果

3.1 開発アクターのジェンダー観

P=A関係にある各層のアクターに聞き取り調査を実施し、エージェンシー・スラックを引き起こす要因として指摘されてきた情報の非対称性について、各アクターのジェンダー観から分析したが、大きな差異はみられなかった。しかし、DEAG幹部職員や省庁のアクターは、そのジェンダー観を背景として、それまで両普及員による性別役割分業が色濃く反映された専門分野とは異なる指導内容と異性の受益者への指導が可能であるとして普及方針を変更した。そのため、プリンシパルが知り得ない隠された情報を、エージェントが自身の利益のために利用するモラル・ハザード（田村 2007:379-380）と呼ばれるエージェンシー・スラックを引き起こしたと考えられる。農牧省やDEAG幹部職員は両普及員とのジェンダー観の差異を重要なことと捉えず、普及現場のジェンダー規範と合致しない、新たな普及方針を決定したことで、普及現場では両普及員により効果的とは言えない専門外の指導が実施された。両普及員は、効果の薄い専門外の普及活動を活動

の中心から避け、プリンシパル知り得ない「隠された情報という特性を持った情報不足」（丹沢 2000:78）を利用して、受益者の求める普及活動に応じてきた。それは、現場の必要性に応じて、両普及員がDEAG幹部職員の求める普及活動を全力では行わなかったため、ジェンダー主流化の波は受益者に届くまでに途切れてしまったといえる。

3.2 開発アクターのインセンティブ

ジェンダー主流化に関連した業務に取り組むインセンティブとして、国際機関と省庁のアクターは使命感や達成感、さらに責任などを感じていた。また DEAG 幹部職員は、新たな普及方針が現実的でないと知りながら、上司である省庁のアクターからの評価を優先した。一方、両普及員は DEAG から課された専門外の活動や異性への指導などの業務を果たし、住民からのニーズに応えるため、再び両普及員間で連携するようになった。つまり、両普及員は上司である DEAG 幹部職員から評価されるというインセンティブよりも、受益者のニーズに応えることの方が大きなインセンティブとなっていたことが伺える。これにより、開発アクターが抱くインセンティブの違いから、DEAG 幹部職員と両普及員の間にはジェンダー主流化の断絶が起こっていた。また両普及員間で連携することにより、両普及員は活動業務に対する一定程度の評価を得ることができた。そのため、両普及員は指示された普及方針を満たしているかのように DEAG 幹部職員に報告しつつも、実際には国際機関や省庁のアクターが目指したジェンダー主流化は行ってこなかったといえる。つまり、両普及員は、より受益者にとって利益となる普及活動というローカルな視点から、ジェンダー平等に関連した業務を地域の実情に合わせて置き換えてきたと考えられる。

3.3 両普及員の連携した活動

DEAG 幹部職員は、男性の農改であっても特定のテーマを除けば生活改善は指導可能であり、また女性の生改も農業普及が行えると考えた上で、普及方針を変更した。その影響は普及現場でみられた両普及員の専門性の欠如として表れ、また農村地域におけるジェンダー規範などに合ったものではなかったことから、普及現場において両普及員の混乱を招き、受益者にとっても効果的な普及活動とは言えなかった。そのため、両普及員は互いの専門性を補う形で連携を模索した。効果的な指導を受益者に提供するため連携した両普及員を、P=A 関係にある農改と生改の双方向から捉えると、両者にはエージェンシー・ストラックが生じることはなく、両普及員間のスムーズな連携が実践されたと考えられる。

組織論で用いられる exit-voice モデルを用いて、P=A 関係にある各層の開発アクターを縦軸と横軸から解釈を試みた。その結果、両普及員は縦軸の上位に位置するアクターに対して、ジェンダー平等を実践する両普及員として振舞い、上位のアクターへの組織的な忠誠を示した。横軸の両普及員のアクター間では、連携を基盤とした互惠関係を築いていた。つまり、両普及員は上司からのジェンダー平等の求めに応じつつも、受益者への貢献を念頭に、上下左右からの求めに揺れ動きながら、複雑な行動を選択していたと考えられる。

3. 結論

本論文では、農村地域で活動を展開する両普及員という、開発援助の下位のアクターより受益者のニーズと社会的・文化的な情報を吸い上げ、下位のアクターが上位のアクターとそれらを共有することで、効果的なジェンダー主流化の実現には重要な点であると考えられる。これは開発アクター間の共有知の蓄積が開発援助をより効果的なものに変えるという小國（2006）の指摘を、より一層具体的なものにしたといえる。

またジェンダー主流化が促進される程、「効果的なジェンダー平等を見出せなくなってしまう」（Cornwall et al. 2004）とする問題を検証するためには、これまでのアクターアプローチの視座に、複層に重なり合う組織に属する開発アクターという視点を加え、開発アクター間の相互関係を国際機関から開発現場まで浮き彫りにする必要であった。本論文では、一連の開発アクターを階層的に分類し、相互関係を通時的に分析したことで、開発援助に携わる各層のアクターがどのアクターと、情報や経験を共有すると開発援助がうまくいくのかという示唆を既存研究に加えることができたと考えている。

4,000 字以内

Must not exceed 4,000 Japanese characters or 1,600 words.